

問1 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5カ国に認められている「拒否権」の仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。（2026年 高知公立入試 類似）

- |   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| 1. 重要事項の議決において、常任理事国のうち1カ国でも反対すれば、他の理事国が賛成していても議案を否決できる仕組み。 | 2. 総会で可決された決議が自国の利益に反する場合に、安全保障理事会がその決議を無効化できる仕組み。 | 3. 自国の人口や経済規模に応じて、他国の数倍にあたる票を投じることで、議決の結果を操作できる仕組み。 | 4. 非常任理事国が提案した議案に対し、常任理事国が共同で反対した場合のみ、その審議を停止できる仕組み。 |
|---|--|---|--|

問2 国際連合の組織と運営の仕組みについて述べた説明として、正しいものはどれですか。（2017年 長崎県公立入試 類似）

- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| 1. 安全保障理事会において、重要事項の決定には5カ国の常任理事国すべてが一致して賛成する必要がある。 | 2. 総会での各国の議決権は、国際連合に対する予算の分担金の支払い額が多い国ほど、多くの票を持つ仕組みである。 | 3. 非常任理事国は、特定の5カ国によって固定されており、一度選出されると任期の制限なく務めることができる。 | 4. 国連平和維持活動（PKO）は、侵略行為を行った国に対して軍事的な制裁を加え、その国を打倒することを主な目的としている。 |
|---|---|--|--|

問3 1968年に核拡散防止条約（NPT）が採択されるなど、国際連合総会は国際社会の重要なルール作りにおいて大きな役割を果たしてきました。この総会における意思決定の仕組みの特徴を、安全保障理事会と比較した説明として適切なものはどれですか。（2019年 広島公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 全ての加盟国が対等な立場で投票でき、特定の国による拒否権は認められていない。 | 2. 一国でも反対国が出た場合には決議が成立しない、全会一致方式が採用されている。 | 3. 軍事力を持つ主要な国々の同意がなければ、いかなる決議も採択することができない。 | 4. 経済発展を遂げている先進国のみ、二票以上の複数の投票権が割り当てられている。 |
|---|---|--|---|

問4 1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、日本が自衛隊を初めて派遣した国として、東ティモールなどと並び代表的な例とされる国はどこですか。（2015年 兵庫公立入試 類似）

- |          |         |          |          |
|----------|---------|----------|----------|
| 1. カンボジア | 2. ベトナム | 3. ウクライナ | 4. クウェート |
|----------|---------|----------|----------|

問5 1951年のサンフランシスコ平和条約締結によって主権を回復した日本は、その後、国際社会への本格的な復帰を目指しました。1956年には、ある国との国交が正常化したことを受けて、世界の平和と安全の維持を目的とした組織への加盟が認められました。この時、日本が加盟した組織の名称として適切なものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

- |         |         |                     |                   |
|---------|---------|---------------------|-------------------|
| 1. 国際連盟 | 2. 国際連合 | 3. ユネスコ（国連教育科学文化機関） | 4. 北大西洋条約機構（NATO） |
|---------|---------|---------------------|-------------------|

問6 1967年に、東南アジア諸国の地域の平和と安定、経済成長の促進を目的として設立された地域協力機構を何といいますか。（2023年 岡山公立入試 類似）

- |                     |                     |             |                  |
|---------------------|---------------------|-------------|------------------|
| 1. 東南アジア諸国連合（ASEAN） | 2. アジア太平洋経済協力（APEC） | 3. 欧州連合（EU） | 4. 石油輸出国機構（OPEC） |
|---------------------|---------------------|-------------|------------------|

問7 1948年に国際連合の総会で採択され、すべての人間が生まれながらにして自由であり、尊厳と権利について平等であることを掲げた宣言の名称として、最も適切なものを選択してください。（2019年 広島公立入試 類似）

- |           |           |                |                   |
|-----------|-----------|----------------|-------------------|
| 1. 世界人権宣言 | 2. 国際人権規約 | 3. 児童の権利に関する条約 | 4. 人権宣言（フランス憲法付録） |
|-----------|-----------|----------------|-------------------|

問8 日本が国際貢献の一環として、アフリカの諸国において現地の農家へ稲作の指導を行ったり、かんがい施設の整備に関する技術を伝えたりする活動は、どのような枠組みで行われるものですか。（2022年 山形公立入試 類似）

- |                        |                            |                            |                  |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------|
| 1. 政府開発援助（ODA）に基づく技術協力 | 2. 国連平和維持活動（PKO）に基づく自衛隊の派遣 | 3. 国連児童基金（UNICEF）による緊急食料援助 | 4. 政府による直接的な軍事支援 |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 重要事項の議決において、常任理事国のうち1カ国でも反対すれば、他の理事国が賛成していても議案を否決できる仕組み。	安全保障理事会で実質事項を決定する場合、5つの常任理事国すべてを含む9カ国の賛成が必要とされています。そのため、常任理事国のうち1カ国でも反対票を投じると、たとえ他の14カ国が賛成していても、その議案は成立しません。この仕組みは、大国同士の意見が激しく対立したまま国際社会が行動することを防ぎ、大国間の協調を促すために設けられたものですが、しばしば理事会が機能不全に陥る原因にもなります。
問2	<b>答え 1</b> 安全保障理事会において、重要事項の決定には5カ国の常任理事国すべてが一致して賛成する必要があります。	安全保障理事会の常任理事国には「拒否権」が認められており、重要事項の採決では1カ国でも反対するとその案は否決されます。これを大国一致の原則と呼びます。総会には分担金の額に関わらず「1国1票」の平等な議決権を持っています。また、非常任理事国は任期2年で交代する仕組みであり、PKOはあくまで紛争地域での停戦監視や選挙支援などの平和的な維持活動を目的としており、特定の国を滅ぼすための制裁部隊ではありません。
問3	<b>答え 1</b> 全ての加盟国が対等な立場で投票でき、特定の国による拒否権は認められていない。	安全保障理事会では、5つの常任理事国のうち一国でも反対すると決議が成立しない「拒否権」が認められていますが、総会にはそのような特権はありません。一国一票の原則のもと、多数決（重要な問題は3分の2以上の賛成）によって意思決定が行われます。核拡散防止条約のような地球規模の課題についても、全加盟国が対等な一票を投じることで、国際的な合意形成を目指します。
問4	<b>答え 1</b> カンボジア	PKO協力法の成立を受け、1992年に国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）への自衛隊派遣が行われました。これが日本にとって初めての本格的なPKO参加となり、現地の道路補修や選挙の管理業務などに携わりました。その後、東ティモールや南スーダンなど、活動の場は世界各地へと広がっています。
問5	<b>答え 2</b> 国際連合	第二次世界大戦後の1956年、日本は日ソ共同宣言によってソ連との国交を正常化させました。これにより、当時、日本の加盟に反対していたソ連が支持に回ったため、国際連合への加盟が承認されました。大正時代に日本が常任理事国として参加していたのは「国際連盟」であり、戦後の組織である「国際連合」とは区別する必要があります。
問6	<b>答え 1</b> 東南アジア諸国連合（ASEAN）	ベトナム戦争などの緊張が続く中、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールの5カ国によって設立されました。現在は東南アジアの10カ国が加盟し、経済・政治・文化など幅広い分野で地域協力を進めています。
問7	<b>答え 1</b> 世界人権宣言	第二次世界大戦における凄惨な人権侵害の反省に基づき、人権の尊重を平和の基礎とするため、1948年の第3回国連総会で採択されました。すべての人間が普遍的に持つべき権利の基準を世界で初めて示したものです。
問8	<b>答え 1</b> 政府開発援助（ODA）に基づく技術協力	ODAには資金の提供だけでなく、専門家を現地に派遣して技術を伝える「技術協力」が含まれます。農業技術の指導は、途上国が自らの力で食料を生産し経済を発展させるための重要な支援策であり、平和を維持するための軍事的な活動であるPKOや、子どもへの直接支援を主とするUNICEFの活動とは性質が異なります。